

外郭団体中期経営計画シート(平成30年度～平成32年度)

外郭団体名	公益財団法人堺都市政策研究所	設立年月日	平成4年9月1日設立	所管課	市長公室 企画部 企画推進担当
-------	----------------	-------	------------	-----	-----------------

1. 基本方針

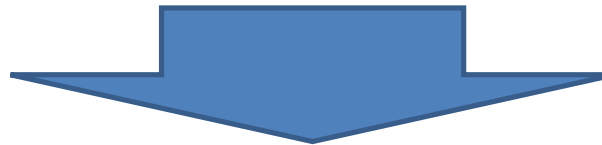
設立目的	求める役割 【所管局】	外郭団体がめざすべき将来像
<p>堺市域及び周辺地域におけるまちづくりを推進していくための自主的な活動の支援、交流、啓発、誘導を行うとともに、地域特有のさまざまな都市構造や都市運営に関する課題を調査研究し、まちづくりに関する長期的かつ先見的な政策の立案と提言を行うことにより、地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。</p>	<p>堺市及び南大阪地域の都市問題や行政課題等について調査研究を実施し、まちづくりに関する長期的かつ先見的な政策の立案と提言を行う。</p>	<p>南大阪地域の公的調査研究機関として認知され、市民、事業者、大学、自治体等とのネットワークが構築されている。調査研究成果が自治体等の政策判断の参考となり施策に反映されている。経済分析のノウハウを活かした研究の受託が実施されている。堺学シリーズ講演会やフォーラム堺学講演集が市民に十分に認知されている。</p>

2. 環境分析

外郭団体	所管局	外郭団体の対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化・人口減少社会が進行する中で、持続可能な都市経営を行うためには、地域の特性や独自性、独創性を発揮したまちづくりを進める必要があり、それに寄与する調査研究が求められている。 ・市民のシビックプライドの醸成やまちづくりへの参画を促進するために、堺の都市魅力を市民に分かりやすく示すことが求められている。 ・法人運営において、限られた人材と財源の中で、業務の効率化と自主財源の確保が必要とされている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・堺市及び周辺地域の自治体等の施策に役立つ有効な調査研究の実施や活動の認知が求められていることから、南大阪地域の自治体との連携を強める等して、より広域的な課題解決に向けた調査研究や活動のPRに努めていく必要がある。 ・市民に対し研究成果を分かりやすく情報発信していくため、より市民に関かれた団体とするための取組みを検討し、実施することが求められている。 ・経済波及効果推計等の調査研究業務の受託等を通して、自主財源の確保に取り組むとともに、限られた人材の中で、効率的に業務を推進するため、業務の見直し・改善に向けた検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究テーマ・内容の選定にあたっては、社会情勢の変化に対応し中長期的な課題に取り組むとともに、堺市や周辺地域の自治体等の政策ニーズを十分に把握する。また、研究成果についても評価の検証を行い、自治体等の政策判断に寄与する研究を実施する。 ・堺学シリーズ講演会の開催やフォーラム堺学講演集の発行について効果的な取組みと見直しを行う。 ・法人運営の改善に向け、組織体制の整備、人材の育成、業務の見直し、自主財源の確保に取り組む。

4. 中期経営目標(平成30年度～平成32年度)

中期 経営 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・堺市域及び周辺地域の課題解決や政策立案に向けた調査研究が様々な分野で効果的に実施されている。 ・南大阪の公的調査研究機関として広く認知され、周辺地域の自治体や研究機関との有機的な連携が図られている。 ・経済波及効果推計や産業連関表作成のノウハウを生かした研究の受託に積極的に取り組んでいる。 ・堺学シリーズ講演会の開催や講演内容の効果的な発信により、堺の歴史文化をはじめとする都市魅力が周知されて市民の意識に定着している。 ・法人運営の改善に向け、人材確保と職員の資質向上、受託による自主財源の確保に取り組んでいる。
	所管局意見【所管局】
	得意とする研究分野については、これまでの調査研究のノウハウをさらに磨くとともに、今後も研究の幅を広げる等し、南大阪地域を牽引するシンクタンクとしての存在価値を高める法人運営に取り組むこと。



5. 中期経営方針

中期 経営 方針	平成30年度方針	平成31年度方針	平成32年度方針
	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺自治体や研究機関等へ研究成果を積極的に情報発信し新たな連携先の発掘 ・南大阪地域だけでなく大阪府内の自治体、公的団体、大学等からの経済波及効果推計や産業連関表作成の受託研究を実施 ・堺学シリーズ講演会の内容充実、講演集の販売促進 ・法人運営における組織体制整備と自主財源確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな地域の自治体や研究機関等との勉強会を通じて連携を模索 ・大阪府内の自治体、公的団体、大学等以外の各種民間団体等へ働きかけを行い、経済波及効果推計や産業連関表作成の受託研究を拡大 ・堺学シリーズ講演会の実施手法と講演集の発信手法の見直し ・法人運営における業務の見直しと新たな自主財源の開拓 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな地域の自治体や研究機関等との共同研究 ・大阪府内の自治体、公的団体、大学等、各種民間団体からの経済波及効果推計や産業連関表作成の受託研究を継続実施 ・新たな堺学シリーズ講演会の実施、講演集の新たな手法による発信 ・法人運営における業務の効率化と自主財源の拡充

6. 特記事項

特記事項【所管局】	
-----------	--